



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社
コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	434,445	8.2	16,568	△7.1	15,094	△15.9	9,153	△5.8
25年3月期	401,658	1.4	17,831	△3.5	17,951	△1.7	9,717	6.8

(注) 包括利益 26年3月期 15,305百万円 (11.4%) 25年3月期 13,742百万円 (50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.40	—	7.4	4.6	3.8
25年3月期	31.63	—	8.4	5.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 90百万円 25年3月期 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	343,421	133,143	37.9	432.16
25年3月期	311,998	121,860	38.1	394.46

(参考) 自己資本 26年3月期 130,122百万円 25年3月期 118,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	19,550	△19,069	1,143	27,076
25年3月期	20,653	△13,486	△6,644	23,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,715	28.5	2.4
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,715	29.6	2.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	224,000	6.9	9,700	53.2	9,600	54.1	6,000	74.0	19.93
通期	450,000	3.6	20,000	20.7	19,500	29.2	12,000	31.1	39.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	326,078,030 株	25年3月期	326,078,030 株
26年3月期	24,980,135 株	25年3月期	24,913,991 株
26年3月期	301,133,832 株	25年3月期	307,260,618 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	315,883	△0.1	11,213	△10.8	11,376	△14.9	7,621	△1.4
25年3月期	316,114	△0.2	12,576	△2.6	13,373	2.4	7,729	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	25.26	—
25年3月期	25.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	270,516		88,488		32.7		293.30	
25年3月期	254,815		81,673		32.1		270.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 88,488百万円 25年3月期 81,673百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	7.3	7,200	73.0	7,600	62.2	5,000	73.2	16.57
通期	327,000	3.5	13,700	22.2	13,800	21.3	9,000	18.1	29.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料掲載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経済情勢など様々な不確定要素により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見直し)」をご参照ください。

※「山九のユニーク」マーク

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
(開示の省略)	P. 23
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 32
(継続企業の前提に関する注記)	P. 32
6. その他	P. 32
(1) 役員の異動	P. 32



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、長期ビジョンで示した3つの主力事業（プラントエンジニアリング、オペレーションサポート、ロジスティクス）が柔軟に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ない山九の強みを表現したものです。さらに、山九の強みに磨きをかけ、山九の総合力を生かした独自の提案を世界のお客様に向けて行っていきます。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は全体として緩やかな回復を辿ってはいるものの、その足取りは依然として脆弱なものとなりました。米国は雇用情勢の改善を背景に消費が漸増傾向にあり、欧州はドイツや英国を中心に持ち直しの兆しがあります。しかしながら、中国では景気の停滞が続き、新興国の一部では通貨安が投資環境の悪化を招いたことで成長率が鈍化する結果となり、世界経済の牽引役が新興国から先進国へシフトしたことが鮮明になりました。一方、国内では住宅関連資材・耐久財の荷動きに一般消費財の増税前駆け込み需要が加わり、更に期末出荷促進による素材系貨物の荷動きが活発化したことが、景気を大きく牽引する結果となりました。

このような経済情勢の下、物流事業分野では輸入を中心にコンテナ取扱量が増加したことに加え、想定以上の増税前駆け込み需要が国内貨物の輸送量を大幅に押し上げました。海外では一部新興国の減速はあったものの、新規連結会社の増加や構内での物流作業の回復等で増収となりました。一方、機工事業分野では国内外での新規連結会社の増加はあったものの、全体としては山九グループが担当する国内S DM（大型定期修理工事）がマイナー年であったことに加え、海外の人件費上昇等に伴う大型プロジェクト工事の収益悪化が影響いたしました。

かかる国内外の経営環境に対し、山九グループでは中期経営計画の中核となる「コスト構造改革」「売上拡大」「経営構造改革」の三つの重要戦略の中で物流事業では低稼働資産の集約と倉庫作業の効率化を図り、機工事業では新規S DM領域の戦略的な受注と大型工事を基盤とした全体工事効率の向上ならびに海外プロジェクトマネージャーの育成等を進め、中期経営計画最終年度目標達成に向けたグローバルな布石を打って参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,344億45百万円と前期比8.2%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が165億68百万円と7.1%、経常利益は150億94百万円と15.9%、当期純利益は91億53百万円と5.8%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 物流事業

物流事業では国内の輸入貨物を中心としたコンテナ取扱量の増加に伴い、港頭地区での荷役作業や倉庫の入出庫量が増加しました。消費税増税前の駆け込み需要による建材や耐久財の先行した荷動きに加え、期末に近づくに連れ、一般消費財の流通量が活発化したことも追い風となりました。また、物流量の増加は、これまで着実に実行してきた作業効率化施策との相乗効果を生み、営業利益率は大きく改善いたしました。海外では人件費高騰分の価格転嫁遅れや新規倉庫立上げコストの発生等が影響しましたが、旺盛な設備輸送需要の取り込みや新規連結の効果、ブラジルでの構内物流作業量の増加等により増収となりました。

売上高は2,342億52百万円と前期比8.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は53億44百万円と前期比50.9%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は53.9%であります。

b. 機工事業

国内では第4四半期に入って大型工事が本格化、工事全体の作業効率は着実に向上していますが、前年同時期に進行していた震災復旧工事等が減少したことに加え、お客様構内の高生産により整備・修繕案件が減少し、これに伴う競合が激化したことで減収となりました。国内の保全作業では、領域拡大を目的とした戦略的受注や当期が年間を総じてS DMマイナー年であったことが影響し、収益の回復には至りませんでした。一方、海外の工事においては、大型プロジェクト工事等の獲得や円安の進行による増収はありましたが、人件費や資機

材調達コストの高騰による追加費用の発生等があり、収益が低調となりました。海外の保全作業では、シンガポールのSDMメジャーやブラジルでの構内整備作業量の増加により、増収となりました。

売上高は1,808億35百万円と前期比8.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は99億67百万円と前期比23.1%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は41.6%であります。

c. その他

その他は機工事業の減収に伴い、建設用仮設材等の賃貸が減少したことに加え、派遣業の縮小等による減収が影響しております。

売上高は193億56百万円と前期比2.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は9億63百万円と前期比9.8%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.5%であります。

②次期の見通し

次期の環境認識として海外では、一部新興国市場における金融の混乱やウクライナ情勢による地政学的なリスクの高まり等が懸念されるものの、力強さを増しつつある先進国経済の回復基調を背景に全体として緩やかな成長が期待できます。一方、国内では消費税増税による一時的な景気減速はあるものの、アベノミクスによる経済対策効果が下支えとなり、輸出や生産性向上のための基盤整備投資が回復に向けて動き出すと予測しております。

かかる環境認識の下、山九グループは物流と機工の両面にわたる経営資源を駆使し、東南アジア・中国地域を中心とした営業ならびに管理面における組織・体制の更なる強化を進めて参ります。国内においては、上期に集中するSDM、更にはお客様構内および社会インフラの老朽化設備対策工事等の獲得に向け、安全と作業品質を確保した中での要員の効率化と流動化を図って参ります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,500億円、営業利益200億円、経常利益195億円、当期純利益120億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,535億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ151億50百万円と10.9%増加しました。主な要因は、新規連結に伴う現金及び預金残高の増加および売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,898億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ162億72百万円と9.4%増加しました。主な要因は、新規連結に伴うのれんの増加および設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,252億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ72億78百万円と6.2%増加しました。主な要因は、売上増加に伴う外注費等の増加による支払手形および買掛金の増加等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は850億43百万円であり、前連結会計年度末に比べ128億62百万円と17.8%増加しました。主な要因は、借入金等の返済資金調達のために社債を発行したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,331億43百万円であり、前連結会計年度末に比べ112億83百万円と9.3%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加、株式相場の上昇による有価証券評価差額金の増加などによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.2ポイント下回り、37.9%となっております。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億22百万円増加し、270億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、195億50百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、売上の増加に伴う売上債権が増加等を主因に、資金の収入は11億2百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、190億69百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得等により、資金の支出は55億83百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、11億43百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、無担保国内普通社債を発行したこと等により、資金の収入は77億88百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	36.0	38.1	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	32.5	40.3	33.1
債務償還年数 (年)	1.2	2.5	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	27.5	17.6	23.4	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益分配の基本方針としております。

この方針の下、当期の利益配当金につきましては、1株につき9.0円の配当を予定しております。

次期の利益配当金につきましても、引き続き1株につき9.0円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

山九グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。

① 海外事業

山九グループは、東南アジア、東アジア、米欧州、中東の各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界・特定取引先への依存

山九グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業免許・法的規制

山九グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従って事業を行っております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予測し難い免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大災害、事故等

山九グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあたっては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、山九グループの社会的信用が低下することにより山九グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動

山九グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によっているため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっております。山九グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなっておりますが、今後の金利変動は山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

山九グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することになります。

⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

⑧ 保有株式等の価値変動

山九グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

山九グループは、「人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

山九グループは、中期経営計画（2012～2014）において、計画の最終年度にあたる2014年度に、売上高4,500億円台、営業利益率5%台、海外売上高5割増を目指し、「収益の向上」ならびに「更なるグローバル化対応」に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

企業を取巻く経営環境は、政府による経済政策や金融政策もあり、景気回復への期待感はあるものの、増税後の消費減速懸念に加え、エネルギー問題、新興国の成長鈍化や外交問題など、国内外共に先行きは依然として不透明な状況にあります。

山九グループといたしましては、これらの状況にはあるものの、引き続き競争力の強化を図るとともに、より一段の企業価値の向上に向け、中長期的な経営戦略に関し、以下の3点を重要経営戦略として、「お客様への更なる貢献」ならびに「将来にわたって選ばれる企業であり続ける」ための諸施策を強力に推進しております。

① コスト構造改革戦略

お客様が求める品質を、マーケットを意識した競争力ある価格で提供できる様なコスト構造を創り出すことにより、作業エリアの拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、マーケットから見た適正性を分析し、費目別原価管理を行い、問題点を抽出し、更なる生産性向上に向けた取組みを積み重ね、コスト競争力強化のための原価率低減と間接経費の削減に取り組んでまいります。

② 売上拡大戦略

創立100周年を迎える2018年に向け、「ロジスティクス（物流）」、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すとともに、「山九のユニーク」を最大限に生かして、売上拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、ロジスティクス事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点・ネットワークを持つ山九グループの強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った「3PL（一括物流）」をグローバルに提供することで、事業拡大を図ってまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設について、設計、調達、重量物輸送、工事を含む一貫した「プラント建設EPTCビジネスモデル」を確立、高度化すると同時に、生産設備保全業務については、お客様のアウトソーシングニーズを着実に捉え、計画から施工までのソリューション型ビジネスである「3PM（一括メンテナンス）」を提供することで事業拡大を図ってまいります。

オペレーション・サポート事業においては、工場構内における操業ならびに物流作業について、お客様のアウトソーシングニーズが一段と高まる中、お客様ニーズを先取りした提案型営業に注力することで、お客様へ貢献できる体制を構築し、事業領域の維持、拡大を図ってまいります。

以上、お客様の生産設備建設に伴うプラント輸送・据付を皮切りに、工場構内の操業支援・設備保全、物流全般に及ぶトータルサービスの提供は、3つの事業を併せ持つ山九グループの最大の強みであります。今後も、これら強みに更なる磨きをかけるべく、戦略投資やM&Aの検討・実施をはじめ、国内ならびに中国、東南アジアに加え、ブラジル、インド、サウジアラビアでも事業拡大を図り、お客様のニーズに積極的に応えてまいります。

③ 経営構造改革戦略

上記戦略をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、更なる体質強化を図ってまいります。

加えて、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るため、内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

更に、フリーキャッシュフローの有効活用と資金調達手段の多様化を図るとともに、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の強化を進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,958	27,288
受取手形及び売掛金	101,520	111,194
有価証券	1,608	2,134
未成作業支出金	2,222	2,843
その他のたな卸資産	1,281	1,377
繰延税金資産	2,117	1,683
その他	5,746	7,102
貸倒引当金	△33	△52
流動資産合計	138,421	153,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,523	50,472
機械装置及び運搬具（純額）	10,564	12,726
土地	54,977	59,338
リース資産（純額）	7,517	7,237
建設仮勘定	1,084	2,242
その他（純額）	1,965	2,381
有形固定資産合計	126,633	134,398
無形固定資産		
のれん	1,560	8,401
その他	6,901	6,842
無形固定資産合計	8,462	15,244
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	21,411
繰延税金資産	10,014	8,321
その他	10,609	11,504
貸倒引当金	△1,323	△1,030
投資その他の資産合計	38,481	40,207
固定資産合計	173,577	189,849
資産合計	311,998	343,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,800	61,139
短期借入金	38,121	37,673
リース債務	3,137	3,468
未払法人税等	1,464	2,228
未成作業受入金	644	701
繰延税金負債	2	11
賞与引当金	2,911	1,809
役員賞与引当金	161	155
工事損失引当金	20	203
完成工事補償引当金	47	39
その他	16,643	17,803
流動負債合計	117,956	125,234
固定負債		
社債	—	12,000
長期借入金	27,328	28,165
リース債務	5,183	6,284
繰延税金負債	738	823
退職給付引当金	30,322	—
役員退職慰労引当金	162	170
退職給付に係る負債	—	29,062
再評価に係る繰延税金負債	5,446	5,447
資産除去債務	1,809	1,846
その他	1,189	1,242
固定負債合計	72,181	85,043
負債合計	190,137	210,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	87,665	93,748
自己株式	△8,724	△8,750
株主資本合計	119,504	125,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	6,914
繰延ヘッジ損益	△259	△291
土地再評価差額金	△1,732	△1,734
為替換算調整勘定	△3,621	31
退職給付に係る調整累計額	—	△358
その他の包括利益累計額合計	△708	4,560
少数株主持分	3,064	3,020
純資産合計	121,860	133,143
負債純資産合計	311,998	343,421

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	401,658	434,445
売上原価	371,180	402,670
売上総利益	30,477	31,775
販売費及び一般管理費	12,645	15,206
営業利益	17,831	16,568
営業外収益		
受取利息	350	361
受取配当金	384	446
持分法による投資利益	205	90
固定資産売却益	111	187
その他	766	785
営業外収益合計	1,819	1,871
営業外費用		
支払利息	884	977
為替差損	17	726
その他	798	1,642
営業外費用合計	1,699	3,346
経常利益	17,951	15,094
特別利益		
投資有価証券売却益	—	517
特別利益合計	—	517
特別損失		
投資有価証券評価損	692	—
固定資産除却損	500	—
特別損失合計	1,192	—
税金等調整前当期純利益	16,759	15,611
法人税、住民税及び事業税	4,919	4,182
法人税等調整額	1,618	2,087
法人税等合計	6,537	6,269
少数株主損益調整前当期純利益	10,221	9,341
少数株主利益	504	188
当期純利益	9,717	9,153

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,221	9,341
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,124	2,008
繰延ヘッジ損益	△4	△32
土地再評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	2,400	3,988
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,520	5,963
包括利益	13,742	15,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,988	14,782
少数株主に係る包括利益	753	522

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	11,943	80,643	△5,713	115,493
当期変動額					
剰余金の配当			△2,798		△2,798
当期純利益			9,717		9,717
自己株式の取得				△3,012	△3,012
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			126		126
土地再評価差額金の取崩			△22		△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,022	△3,011	4,010
当期末残高	28,619	11,943	87,665	△8,724	119,504

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,781	△254	△1,755	△5,774	—	△4,002	2,388	113,880
当期変動額								
剰余金の配当								△2,798
当期純利益								9,717
自己株式の取得								△3,012
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								126
土地再評価差額金の取崩								△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,124	△4	22	2,152	—	3,293	675	3,969
当期変動額合計	1,124	△4	22	2,152	—	3,293	675	7,980
当期末残高	4,905	△259	△1,732	△3,621	—	△708	3,064	121,860

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	11,943	87,665	△8,724	119,504
当期変動額					
剰余金の配当			△2,715		△2,715
当期純利益			9,153		9,153
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△355		△355
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,083	△25	6,058
当期末残高	28,619	11,943	93,748	△8,750	125,562

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,905	△259	△1,732	△3,621	—	△708	3,064	121,860
当期変動額								
剰余金の配当								△2,715
当期純利益								9,153
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△355
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,008	△32	△2	3,653	△358	5,268	△43	5,224
当期変動額合計	2,008	△32	△2	3,653	△358	5,268	△43	11,283
当期末残高	6,914	△291	△1,734	31	△358	4,560	3,020	133,143

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,759	15,611
減価償却費	11,621	12,147
のれん及び負ののれん償却額	411	1,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△662	△1,102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,020	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,983
受取利息及び受取配当金	△735	△808
支払利息	884	977
持分法による投資損益 (△は益)	△205	△90
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△517
有形固定資産除却損	500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	692	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,685	△4,908
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	55	555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,439	4,556
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△99	△401
その他	852	△714
小計	29,298	23,151
利息及び配当金の受取額	797	908
利息の支払額	△881	△1,008
法人税等の支払額	△8,561	△3,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,653	19,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△160
定期預金の払戻による収入	80	117
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,621	△1,147
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,989	2,208
子会社株式の取得による支出	△334	△495
有形固定資産の取得による支出	△11,479	△11,851
有形固定資産の売却による収入	145	397
無形固定資産の取得による支出	△1,739	△1,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,856
貸付けによる支出	△212	△219
貸付金の回収による収入	16	181
その他	△236	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,486	△19,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	218,911	221,613
短期借入金の返済による支出	△216,013	△222,749
長期借入れによる収入	10,700	11,117
長期借入金の返済による支出	△10,915	△14,426
リース債務の返済による支出	△3,459	△3,561
社債の発行による収入	—	12,000
自己株式の取得による支出	△3,012	△25
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,791	△2,707
少数株主への配当金の支払額	△64	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,644	1,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,133	1,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,655	2,857
現金及び現金同等物の期首残高	21,394	23,854
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	804	364
現金及び現金同等物の期末残高	23,854	27,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

主要な連結子会社の名称

㈱山九海陸

山協港運㈱

㈱スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ㈱

日本工業検査㈱

㈱インフォセンス

Sankyu (Singapore) Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

北京山九物流有限公司およびSankyu India Logistics & Engineering Private Limited は、その重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成25年6月28日付にて、日本工業検査㈱の株式取得に伴い、同社およびその子会社である三和コーケン㈱、全国検査サービス㈱の2社を加え、計3社を連結の範囲に含めております。

また、平成25年7月14日付で、Sankyu ARCC Saudi Company を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

山九ロードエンジニアリング㈱他20社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

(関連会社)

サンネット物流㈱

山九重機工㈱

J Pサンキュウグローバルロジスティクス㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(関連会社)

協和海運㈱

㈱沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲

(新規) 北京山九物流有限公司、Sankyu India Logistics & Engineering Private Limited、日本工業検査㈱、三和コーケン㈱、全国検査サービス㈱、Sankyu ARCC Saudi Company

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の26社の決算日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

上海経貿山九儲運有限公司 他 海外連結子会社22社

また、三和コーケン㈱の決算日は2月28日(閏年2月29日)、全国検査サービス㈱の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 未成作業支出金 個別法による原価法

b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 5～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が627百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が358百万円減少しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度111百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「営業外収益」の「固定資産売却益」187百万円として表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「債権流動化手数料」(前連結会計年度202百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「債権流動化手数料」は151百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度17百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「営業外費用」の「為替差損」726百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,104	166,644	381,748	19,909	401,658	—	401,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,131	4,680	10,811	7,027	17,839	△17,839	—
計	221,235	171,325	392,560	26,937	419,498	△17,839	401,658
セグメント利益	3,541	12,954	16,496	1,067	17,563	268	17,831
セグメント資産	175,260	86,750	262,010	11,090	273,101	38,897	311,998
その他の項目							
減価償却費	8,414	1,994	10,409	1,212	11,621	—	11,621
持分法適用会社への 投資額	1,210	429	1,639	—	1,639	—	1,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,702	2,940	14,643	1,598	16,242	—	16,242

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額268百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、39,989百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,252	180,835	415,088	19,356	434,445	—	434,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,445	4,357	10,802	7,287	18,089	△18,089	—
計	240,697	185,193	425,890	26,644	452,535	△18,089	434,445
セグメント利益	5,344	9,967	15,312	963	16,275	293	16,568
セグメント資産	192,449	100,216	292,666	11,532	304,198	39,222	343,421
その他の項目							
減価償却費	8,464	2,392	10,857	1,290	12,147	—	12,147
持分法適用会社への 投資額	1,248	440	1,689	—	1,689	—	1,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,018	5,449	17,467	1,317	18,784	—	18,784

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額293百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、40,433百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
348,332	43,112	10,213	401,658

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他) 中近東(サウジアラビア、他)
北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	57,936	物流事業、機工事業

※新日本製鐵㈱は住友金属工業㈱と平成24年10月1日に経営統合し、新日鐵住金㈱となったため、平成24年9月30日までの新日本製鐵㈱に対する売上高に平成24年10月1日以降の新日鐵住金㈱に対する売上高を合算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
354,648	65,062	14,734	434,445

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他) 中近東(サウジアラビア、他)
北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	55,778	物流事業、機工事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	394.46円	432.16円
1株当たり当期純利益金額	31.63円	30.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,860	133,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,064	3,020
(うち少数株主持分)	(3,064)	(3,020)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,795	130,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	301,164	301,097

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,717	9,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,717	9,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	307,260	301,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174	5,125
受取手形	1,925	2,832
売掛金	77,313	75,846
未成作業支出金	1,734	1,843
その他のたな卸資産	1,184	1,220
前払費用	329	354
繰延税金資産	1,652	1,092
短期貸付金	3	3
関係会社短期貸付金	351	1,003
未収入金	3,144	3,333
その他	1,964	2,282
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	93,769	94,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,035	41,741
構築物（純額）	1,609	1,576
機械及び装置（純額）	5,155	5,117
船舶（純額）	527	431
車両運搬具（純額）	261	311
工具、器具及び備品（純額）	1,150	1,152
土地	50,223	54,132
リース資産（純額）	5,347	5,149
建設仮勘定	782	2,031
有形固定資産合計	108,094	111,645
無形固定資産		
借地権	1,198	1,199
ソフトウェア	4,581	4,502
電話加入権	175	175
その他	627	559
無形固定資産合計	6,583	6,436
投資その他の資産		
投資有価証券	16,067	18,135
関係会社株式	13,416	21,126
出資金	12	12
関係会社出資金	2,346	2,486
長期貸付金	276	320
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	96	3,580
破産更生債権等	1,071	757
長期前払費用	250	476
差入保証金	4,117	4,096
繰延税金資産	8,815	6,283
その他	1,072	1,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△1,185	△846
投資その他の資産合計	46,367	57,502
固定資産合計	161,045	175,585
資産合計	254,815	270,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,325	4,175
買掛金	42,906	46,454
短期借入金	33,200	30,700
1年内返済予定の長期借入金	9,610	10,048
リース債務	2,168	2,139
未払金	4,108	3,775
未払法人税等	732	1,069
未払消費税等	1,542	—
未払費用	2,345	2,525
未成作業受入金	228	286
預り金	1,382	2,510
前受収益	4	4
賞与引当金	2,903	1,803
役員賞与引当金	154	146
工事損失引当金	13	66
完成工事補償引当金	26	20
その他	415	450
流動負債合計	107,067	106,176
固定負債		
社債	—	12,000
長期借入金	26,992	27,943
リース債務	3,446	3,380
退職給付引当金	28,020	24,890
再評価に係る繰延税金負債	5,446	5,447
資産除去債務	1,797	1,836
その他	368	352
固定負債合計	66,073	75,851
負債合計	173,141	182,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	46,609	51,515
固定資産圧縮積立金	468	452
別途積立金	36,400	41,400
繰越利益剰余金	9,741	9,662
利益剰余金合計	46,919	51,825
自己株式	△8,659	△8,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株主資本合計	78,823	83,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,842	6,811
繰延ヘッジ損益	△259	△291
土地再評価差額金	△1,732	△1,734
評価・換算差額等合計	2,850	4,784
純資産合計	81,673	88,488
負債純資産合計	254,815	270,516

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	316,114	315,883
売上原価	294,197	295,246
売上総利益	21,917	20,637
販売費及び一般管理費	9,341	9,423
営業利益	12,576	11,213
営業外収益		
受取利息	18	41
受取配当金	1,507	1,144
受取賃貸料	250	258
その他	521	579
営業外収益合計	2,297	2,024
営業外費用		
支払利息	881	867
社債利息	—	30
その他	618	964
営業外費用合計	1,499	1,861
経常利益	13,373	11,376
特別利益		
投資有価証券売却益	—	517
特別利益合計	—	517
特別損失		
投資有価証券評価損	687	—
固定資産除却損	464	—
特別損失合計	1,151	—
税引前当期純利益	12,221	11,893
法人税、住民税及び事業税	3,002	2,288
法人税等調整額	1,489	1,983
法人税等合計	4,492	4,272
当期純利益	7,729	7,621

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	487
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
固定資産圧縮積立金の取崩						△18
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△18
当期末残高	28,619	11,936	7	11,943	310	468

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,400	7,814	42,011	△5,648	76,926
当期変動額					
別途積立金の積立	3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当		△2,798	△2,798		△2,798
当期純利益		7,729	7,729		7,729
自己株式の取得				△3,012	△3,012
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の取崩		18	—		—
土地再評価差額金の取崩		△22	△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,000	1,926	4,908	△3,011	1,896
当期末残高	36,400	9,741	46,919	△8,659	78,823

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,742	△254	△1,755	1,733	78,659
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,798
当期純利益					7,729
自己株式の取得					△3,012
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△22
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,099	△4	22	1,117	1,117
当期変動額合計	1,099	△4	22	1,117	3,013
当期末残高	4,842	△259	△1,732	2,850	81,673

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	468
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
固定資産圧縮積立金の取崩						△15
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△15
当期末残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,400	9,741	46,919	△8,659	78,823
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	△5,000	－		－
剰余金の配当		△2,715	△2,715		△2,715
当期純利益		7,621	7,621		7,621
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の取崩		15	－		－
土地再評価差額金の取崩		0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	△78	4,906	△25	4,881
当期末残高	41,400	9,662	51,825	△8,684	83,704

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,842	△259	△1,732	2,850	81,673
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,715
当期純利益					7,621
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,968	△32	△2	1,934	1,934
当期変動額合計	1,968	△32	△2	1,934	6,815
当期末残高	6,811	△291	△1,734	4,784	88,488

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役 小川 隆 (現 常務執行役員 経営企画担当)
社外取締役 岡橋 輝和 (現 セイコーホールディングス株式会社 顧問)

b. 退任予定取締役

取締役 平山 喜三 (当社常任顧問 就任予定)
取締役 村上 喜一 (当社常任顧問 就任予定)
取締役 西島 宏幸 (当社顧問 就任予定)
取締役 藤富 孝 (当社顧問 就任予定)

なお、本件は平成26年2月28日付けにて発表しております。